

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17027	飛灰再資源化事業		課名	環境課 廃棄物対策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	07:低炭素・循環型社会の構築			04:衛生費
	施策の方向	02:ごみの減量化、リサイクルの推進			02:清掃費
戦略プロジェクト	-		02:塵芥処理費		
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ日々発生するが、この飛灰を全量再資源化処理することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境への負荷の低減を図る。
概要	ごみ溶融処理施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し、最終処分場に保管してきたが、最終処分場の残余容量が1年発生分程度となったため、平成22年度以降、山元還元方式により再資源化処理を行っている。これにより、飛灰に含まれる亜鉛、鉛等の金属資源を再資源化するとともに、最終処分場での保管量・ゼロを継続する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	○溶融飛灰再資源化処理業務委託 (処理量660t)	
	年度実績	溶融飛灰再資源化処理量 処理量実績 720t	溶融飛灰再資源化処理量 処理量実績 693t		
事業費	計画額	事業費	41,000千円	41,000千円	41,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	41,000千円	41,000千円	41,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	40,859千円	40,866千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	41,000千円	41,000千円	41,000千円	
	事業費 ②	843千円	852千円		
	一般職員	691千円	700千円		
	所要人員	0.09	0.09		
	臨時職員等	152千円	152千円		
総コスト(①+②)		41,702千円	41,718千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	① 名称 溶融飛灰再資源化処理量	計画値 660 実績値 720 単位 トン	660 693 トン	660 トン
	② 名称 溶融飛灰再資源化率 再資源化量/発生全量	計画値 100 実績値 100 単位 %	100 100 %	100 %
	③ 名称	計画値 実績値 単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 最終処分場の容量確保のため山元還元以外の処理方法の検討と、安定的な処理の担保のため長期契約の導入を検討する必要がある。また、処理単価は溶融飛灰に含まれる水銀濃度に応じて段階的に加算されることとなったため、市民に対して、水銀を含む廃棄物は一般ごみ等に混入せず有害ごみとして分別して出すよう周知、処理経費の低減を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県内の産業廃棄物処理業者から情報収集し、山元還元以外の処理方法について検討したが、埋立処分しかないのが現状である。また、市民に対して、広報で水銀を含む有害ごみの分別徹底に関する記事を掲載し周知に努めたほか、持ち込みごみに混入していないか確認作業を充実させた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当事業により、日々発生する溶融飛灰全量を再資源化処理業者へ引き渡すことができ、最終処分量・ゼロを維持することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 当事業により、最終処分量・ゼロを維持するとともに、溶融飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化することで、環境への負荷の低減を図ることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 溶融飛灰は日々発生するが、処理業者が引き取りに来るまで仮保管する最終処分場には十分な容量はなく、大規模災害等により事業者までの運搬ルートが断たれた場合に対応することが困難である。また、溶融飛灰に含まれる水銀濃度により処理単価が高くなる恐れもあることから、処理経費を低減する他の方法も考える必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 最終処分場の容量確保のため、施設稼働以来保管してきたセメント固化した飛灰は、現状の選択肢の中で試行的な処理に着手する。また、処理業者からは、山元還元処理が容易な性状の溶融飛灰に変えることが出来れば処理単価を安価にすると提案を受けている。ただし、溶融飛灰の性状を変えるには溶融施設(灰処理設備)の改良工事を要することから、改良工事費や今後の施設の稼働年数等を勘案し最も経済的な方法を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 最終処分場の容量を確保することで安定的・継続的な処理を確保することができる。また、今後生じる経費を比較検討したうえで溶融施設(灰処理設備)の改良工事を実施した場合、委託費の低減が期待できる。	
対応時期		通年	

【1次評価者】	生活文化部 環境課 廃棄物対策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	生活文化部 環境課長 谷口 広幸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			